【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第46期中（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）
【会社名】	株式会社オリエンタルランド
【英訳名】	ORIENTAL LAND CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　福島　祥郎
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市舞浜１番地１
【電話番号】	０４７（３０５）２０４５
【事務連絡者氏名】	経理部長　　水嶋　健次郎
【最寄りの連絡場所】	千葉県浦安市舞浜１番地１
【電話番号】	０４７（３０５）２０４５
【事務連絡者氏名】	経理部長　　水嶋　健次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間		自平成15年４月１日至平成15年９月30日	自平成16年４月１日至平成16年９月30日	自平成17年４月１日至平成17年９月30日	自平成15年４月１日至平成16年３月31日	自平成16年４月１日至平成17年３月31日
売上高	百万円	163,327	157,197	156,291	336,516	331,094
経常利益	百万円	17,875	13,503	9,737	34,372	30,836
中間（当期）純利益	百万円	10,023	7,187	5,515	18,530	17,224
純資産額	百万円	365,483	379,112	365,341	373,759	389,606
総資産額	百万円	650,640	637,498	644,463	654,424	660,224
１株当たり純資産額	円	3,650.41	3,786.53	3,840.83	3,732.22	3,890.51
１株当たり中間（当期）純利益	円	100.11	71.79	56.78	184.23	171.19
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	円	－	－	－	－	－
自己資本比率	%	56.2	59.5	56.7	57.1	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	23,808	22,780	21,785	61,213	59,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△17,332	6,297	△21,337	△34,540	△21,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△44,257	△14,602	△16,299	△59,226	△9,830
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	24,405	44,127	42,725	29,619	58,577
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,758 [15,500]	3,722 [16,661]	3,724 [17,462]	3,715 [15,480]	3,695 [16,858]

（注）１．売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間		自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成17年 ４月１日 至平成17年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日	自平成16年 ４月１日 至平成17年 ３月31日
売上高	百万円	135,650	129,174	127,151	276,898	271,435
経常利益	百万円	17,516	16,151	11,985	29,680	30,780
中間（当期）純利益	百万円	11,559	11,280	9,020	18,036	19,811
資本金	百万円	63,201	63,201	63,201	63,201	63,201
発行済株式総数	株	100,122,540	100,122,540	100,122,540	100,122,540	100,122,540
純資産額	百万円	367,981	383,672	371,667	374,225	392,426
総資産額	百万円	641,845	629,765	642,249	645,578	654,511
１株当たり中間（年間）配当額	円	14.00	15.00	20.00	29.00	35.00
自己資本比率	%	57.3	60.9	57.9	58.0	60.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,292 [12,316]	2,195 [12,468]	2,163 [12,725]	2,262 [12,409]	2,160 [12,483]

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
テーマパーク事業	2,384人　(13,070人)
複合型商業施設事業	506人　(　869人)
リテイル事業	314人　(　845人)
その他の事業	520人　(2,678人)
合計	3,724人　(17,462人)

（注）１．従業員数には、嘱託社員224人、連結会社から連結会社外への出向社員９人は含めておらず、連結会社外から連結会社への出向社員15人は含めております。
２．（ ）内には外数で当中間連結会計期間の平均臨時雇用者数を記載しております。なお、臨時雇用者数につきましては、総労働時間を社員換算して算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年９月30日現在

従業員数	2,163人　(12,725人)

（注）１．従業員数には、嘱託社員54人、当社からの出向社員212人は含めておらず、当社への出向社員１名は含めております。
２．（ ）内には外数で当中間会計期間の平均臨時雇用者数を記載しております。なお、臨時雇用者数につきましては、総労働時間を社員換算して算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はＯＦＳ（登記上の名称は「オリエンタルランド・フレンドシップ・ソサエティ」）と称し、平成17年９月30日現在組合員数は1,965人で、ゼンセン同盟に加盟しております。なお、連結子会社につきましては現在労働組合は組成されておりません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

以下の金額には消費税等は含まれておりません。

１【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループでは、主力のテーマパーク事業において、東京ディズニーシーに新規アトラクション「レイジングスピリッツ」を導入したほか、２つのテーマパークで積極的にスペシャルイベントを実施いたしました。また、２つのディズニーホテルやイクスピアリなどの各施設においてもそれぞれの特長や季節の商材を活かした営業施策を行い、テーマリゾートとしての魅力を提供いたしました。

しかしながら、今年３月から開催された愛知万博の影響などにより、２つのテーマパーク合計の入園者数は減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は156,291百万円（前中間期比0.6%減）、連結営業利益は11,381百万円（同20.4%減）、連結経常利益は9,737百万円（同27.9%減）、連結中間純利益は5,515百万円（同23.3%減）となりました。

（テーマパーク事業）

東京ディズニーランドでは、４月から1950年代のアメリカにタイムスリップして当時を楽しむ「ディズニー・ロック・アラウンド・ザ・マウス」、７月からは例年好評をいただいております「ブレイジング・リズム」、９月からは「ディズニー・ハロウィーン」など、様々なスペシャルイベントを展開いたしました。

東京ディズニーシーでは、開園後初となる、崩れかかった古代神の石像の発掘現場を猛スピードで駆け抜けるローラーコースタータイプの新アトラクション「レイジングスピリッツ」を７月にオープンいたしました。そのほか、４月には映画『リトル・マーメイド』のアリエルに会えるキャラクターグリーティング施設「アリエルのグリーティンググロット」が登場いたしました。また、５月にはディズニー映画『アラジン』でお馴染みのアラジンやジーニーとディズニーの仲間たちが新たな冒険を展開するスペシャルイベント「アラジンのホールニューワールド」、７月には小さな漁村ケープコッドで開かれる年に一度のサマーフェスティバル「ケープコッド・ジャンボリーナイト」などを実施いたしました。

商品販売では、東京ディズニーランドにおいて、ゲスト自身が身につけてパーク体験をお楽しみいただくファンキャップやカチューシャをはじめとするレギュラー商品の販売が好調に推移いたしました。東京ディズニーシーにおいては、スペシャルイベント関連商品を多数販売いたしました。なかでも、ゲームに挑戦するとスペシャルグッズがもらえるゲームワゴンを新たな施策として実施したところ、大変好評を博しました。

飲食販売では、東京ディズニーランドにおいて、２つのレストランでスタートした新しいランチショーが大変好評を博しました。東京ディズニーシーにおいては、スペシャルイベントに連動したセットメニューの販売が好調に推移したほか、新規アトラクション「レイジングスピリッツ」の隣にカウンターサービスのレストラン「ロストリバークックハウス」、「アリエルのグリーティンググロット」の隣にはフードワゴン「グロットグッディーズ」がオープンいたしました。

しかしながら、３月から開催された愛知万博の影響を受けたことなどにより、当中間連結会計期間における２つのテーマパーク合計の入園者数は11,662千人（前中間期比3.1%減）となりました。

なお、テーマパークのゲスト一人当たり売上高は約9,150円（同1.2%増）となりました。これは、商品販売において東京ディズニーランドではレギュラー商品が、東京ディズニーシーではスペシャルイベントに連動した商品の売上が好調だったことなどが主な要因です。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、４月から７月にかけて開園30分前から東京ディズニーシーに入園することができる、ディズニーホテル宿泊者限定のスペシャルプログラム「東京ディズニーシー・アーリーエントリー」を実施したほか、ホテル内のレストランにおいて東京ディズニーシーのイベントと連動したスペシャルメニューの提供を積極的に展開いたしました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は129,237百万円（同1.6%減）となりました。また、費用において、商品・飲食の原価率が低減した一方、スペシャルイベントの規模拡大に伴うエンターテイメント・ショー製作費や、準社員人事制度変更などによる人件費が増加したことなどにより、営業利益は9,739百万円（同13.4%減）となりました。

（複合型商業施設事業）
　イクスピアリでは、４月から開業５周年にちなんで５つのライフスタイルをご提案するイベント「Find Your Style！」をはじめ、様々なスペシャルイベントを開催したほか、テナントの入れ替えを実施いたしました。
　ディズニーアンバサダーホテルでは、開業５周年を祝う盛大なイベント「ディズニーアンバサダーホテル“Gala”５th アニバーサリー」を開催し、ディズニーホテル宿泊者限定のプログラム「東京ディズニーシー・アーリーエントリー」を実施したほか、各レストランにおいてパークイベントに連動した特徴的なスペシャルメニューを提供いたしました。さらに、東京ディズニーランドの中でウェディング写真の撮影を行う「キャッスルフォト・イン・ファンタジーランド」など、ディズニーホテルの特色を活かした新規プログラムを導入いたしました。
　しかしながら、ディズニーアンバサダーホテルにおいて、第１四半期に若干減少したテーマパーク入園者の影響を受けたことなどにより、複合型商業施設事業の売上高は10,711百万円（前中間期比0.8%減）、営業利益は925百万円（同19.8%減）となりました。

（リテイル事業）
　全国のディズニーストアにおいて、ディズニーキャラクターのユニークな形をした「ディズニー・パルズ」シリーズのフィギュア付スタンプをプレゼントする「Disney PALS Travelスタンプ」プレゼントキャンペーンの実施や、東京ディズニーリゾート店におけるオープン５周年を記念した「５thアニバーサリー限定グッズ」の販売など、様々な営業施策を展開いたしました。また、戦略的な退店をしつつも、４月に「町田109店」、８月に「札幌ピヴォ店」、そして９月に「天王寺ミオ店」を新規に出店いたしました。
　しかしながら、客単価の高い顧客層のニーズと展開している商品が合致せず来店客数が減少したことなどにより、リテイル事業の売上高は10,467百万円（前中間期比6.9%減）となりました。また、売上高の減少に加え、出退店やリニューアルに伴う修繕費や人件費などが増加したことなどにより、営業利益は511百万円（同64.1%減）となりました。

（その他の事業）
　ホテル事業では、２月に開業したパーム＆ファウンテンテラスホテルが期間を通じて業績に寄与いたしました。またモノレール事業では、ディズニーリゾートラインにおいて、東京ディズニーリゾートを訪れた多くのゲストに引き続きご利用いただきました。
　以上の結果、その他の事業の売上高は5,874百万円（前中間期比54.3%増）となりましたが、パーム＆ファウンテンテラスホテルの営業費用が発生したことや、知的財産権ビジネスにおけるアニメーション制作費用が増加したことなどにより、営業利益は145百万円（同50.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー
　当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、営業活動及び有価証券等の売却・償還によって得られたキャッシュを、東京ディズニーリゾート各施設への新規投資や更新改良投資の資金及び有利子負債の返済に充当したことなどにより、期初残高から15,851百万円減少し、42,725百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
　当中間連結会計期間は、前年同期に比べて税金等調整前中間純利益は減少いたしました。また、消費税等の支払などが減少いたしました。
　これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、21,785百万円（対前中間期994百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
　投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ社債の償還（第３回無担保社債、20,000百万円）を控えた有価証券等の売却・償還などを当中間期には実施しなかったことにより、有価証券等の売却・償還等による収入が減少いたしました。一方、東京ディズニーリゾート各施設への新規投資や更新改良投資による支出は前年同期に比べ増加いたしました。
　これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△21,337百万円（対前中間期27,634百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
　財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き社債の償還や借入金の返済を順調に行った一方、前年同期には発生していた第６回無担保社債の発行による収入が当中間期には発生しなかったことなどにより、△16,299百万円（対前中間期1,696百万円減）となりました。

2【販売の状況】

区分	当中間連結会計期間 （自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）	前年同期比（%）
テーマパーク事業（百万円）	129,237(82.7%)	98.4
複合型商業施設事業（百万円）	10,711(6.8%)	99.2
リテイル事業（百万円）	10,467(6.7%)	93.1
その他の事業（百万円）	5,874(3.8%)	154.3
合計（百万円）	156,291(100.0%)	99.4

(1) テーマパーク事業

区分	当中間連結会計期間 （自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）	前年同期比（%）
アトラクション・ショー収入（百万円）	57,043(44.1%)	98.0
商品販売収入（百万円）	40,718(31.5%)	98.0
飲食販売収入（百万円）	24,172(18.7%)	98.3
ホテル収入（百万円）	6,978(5.4%)	101.1
その他の収入（百万円）	325(0.3%)	278.4
合計（百万円）	129,237(100.0%)	98.4

（東京ディズニーランド及び東京ディズニーシーの合計入園者数）

区分	当中間連結会計期間 （自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）	前年同期比（%）
入園者数（千人）	11,662	96.9

(2) 複合型商業施設事業

区分	当中間連結会計期間 （自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）	前年同期比（%）
ホテル収入（百万円）	6,468(60.4%)	97.9
不動産賃貸収入（百万円）	1,771(16.5%)	95.2
直営店舗収入（百万円）	1,748(16.3%)	100.7
その他の収入（百万円）	723(6.8%)	123.3
合計（百万円）	10,711(100.0%)	99.2

(3) リテイル事業

区分	当中間連結会計期間 （自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）	前年同期比（%）
リテイル収入（百万円）	10,467(100.0%)	93.1
合計（百万円）	10,467(100.0%)	93.1

(4) その他の事業

区分	当中間連結会計期間 （自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）	前年同期比（%）
ホテル事業（百万円）	1,822(31.0%)	―
モノレール事業（百万円）	1,273(21.7%)	101.2
グループ内従業員食堂運営事業（百万円）	1,214(20.7%)	102.8
その他（百万円）	1,564(26.6%)	114.4
合計（百万円）	5,874(100.0%)	154.3

＜参考情報＞

（ホテル収入内訳）

区分	当中間連結会計期間 （自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）	前年同期比（%）
宿泊収入（百万円）	8,274(61.5%)	98.0
宴会収入（百万円）	2,730(20.3%)	97.8
料飲収入ほか（百万円）	2,441(18.2%)	107.3
合計（百万円）	13,446(100.0%)	99.5

（注）上記の金額は、テーマパーク事業及び複合型商業施設事業のホテル収入を合算した内訳であります。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、国内民需が堅調に推移していることを背景に景気は踊り場を脱却したとの見方が次第に広がっており、個人消費や雇用情勢についての動向にも改善の兆しが見られます。

しかしながら、輸出の伸びの鈍化などから企業収益の伸びも緩やかになることや、2006年から始まる定率減税の縮小による個人消費の減速が考えられており、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されております。

また、遊園地・レジャーランド業界におきましても、個人消費の鈍化や少子高齢化などによる影響から、引き続き楽観できない状態が続くものと思われます。

このような状況のなか、今後当社グループはさらなる成長を目指し、中長期的な経営戦略として以下の３つに注力してまいります。

① 東京ディズニーリゾートの“デスティネーション・リゾート”化の推進
② 東京ディズニーリゾート外事業の拡大
③ OLCグループマネジメントの強化

東京ディズニーリゾートの“デスティネーション・リゾート”化の推進に向けては、日帰りでテーマパークを楽しんだり、映画や食事に訪れたり、ホテルに泊まってリゾートを満喫したりと、あらゆるお客様が様々な目的で東京ディズニーリゾートを訪れ、その誰もが「また来たい」と感じて何度も訪れたくなる目的地にするために、新たな施設やサービスの充実を図ってまいります。

テーマパークにおきましては、東京ディズニーランドでは既存施設の積極的な入れ替えやリニューアルなどにより新しい魅力を提供し、東京ディズニーシーでは本年７月に新規アトラクション「レイジングスピリッツ」、来期2007年３月期には開園５周年を祝うスペシャルイベントの開催に伴う新しいデイタイムショー、そして秋には「タワー・オブ・テラー」と、相次いで新規アトラクションやエンターテイメント、ショーを導入・提供することなどで魅力度とキャパシティを向上させ、２つのテーマパークにおける集客力の向上を目指してまいります。

テーマパーク以外では、2009年３月期にディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタに続く第３のディズニーホテルの開業と、シルク・ドゥ・ソレイユ社並びにディズニー社との共同プロジェクトによる「シルク・ドゥ・ソレイユ」専用の常設劇場の開設を予定しております。このほか、ホテルにおきましては、当社グループの直営ホテル「パーム＆ファウンテンテラスホテル」が本年２月に開業し、これに新浦安地区の３ホテルを含めた合計４ホテルを対象に新たなホテル提携制度「東京ディズニーリゾート・パートナーホテル」を導入いたしました。この新たな提携制度によってさらなるゲストの取り込み強化を行ってまいります。

東京ディズニーリゾート外事業におきましては、ディズニーストアにおいて顧客属性などを考慮した戦略的な出退店を検討・実施していくほか、より顧客の嗜好・ニーズにマッチした商品開発、マーケティング・販売体制の強化に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループの「心の活力創造事業」という事業ドメインに則り、人々に「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する事業への進出を検討し、事業基盤の舞浜一極集中の緩和を図り、さらなる成長・拡大を目指してまいります。

しかしながら、2004年３月期末にて発表いたしました中期の業績目標である2007年３月期連結売上高 3,600億円台以上、連結営業利益400億円台半ば以上の達成については、前期からの業績動向を勘案すると目標設定時より乖離が生じてきているため、現在修正に向けて検討を行っております。

事業戦略のほかに、組織面・人事面でも改革を行ってまいります。組織戦略としては、当社グループ全体の企業価値を最大化させるための戦略構築に特化した本社部門と、迅速な意思決定と課題解決が可能となるよう大幅に権限委譲をしたパーク部門との区分に取り組んでまいります。人事戦略としては、人材のパフォーマンスを最大化することを目的に前期より人事制度を改正したほか、人材教育のさらなる強化、優秀な人材の中途採用や契約社員の社員登用などを引き続き推進してまいります。

これらにより、当社グループは、高キャッシュ・フローを創出し、グループ企業価値の最大化を図っていくことで、皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	取得金額 （百万円）	完成年月
提出会社	東京ディズニーシー （千葉県浦安市）	テーマパーク事業	ライドアトラクション 「レイジングスピリッツ」 （飲食店舗含む）	7,063	平成17年７月

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		資金調達方法
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）	着手	完了	
提出会社	東京ディズニーランド （千葉県浦安市）	テーマパーク事業	アトラクション （名称未定） （商品店舗含む）	10,000	195	平成17年９月	平成22年 ３月期中予定	自己資金ほか

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成17年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	100,122,540	100,122,540	東京証券取引所（市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	100,122,540	100,122,540	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年４月１日～平成17年９月30日	―	100,122,540	―	63,201,127	―	111,403,287

(4) 【大株主の状況】

平成17年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
京成電鉄株式会社	東京都墨田区押上一丁目10番３号	19,435	19.41
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目１番１号	15,180	15.16
千葉県	千葉県千葉市中央区長洲一丁目９番１号	3,300	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	2,158	2.15
京成開発株式会社	東京都墨田区押上一丁目12番１号	1,980	1.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P.O.Box 351 ボストン， マサチューセッツ 02101 米国 （東京都中央区日本橋兜町６番７号）	1,873	1.87
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号	1,640	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,500	1.49
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区八重洲一丁目２番１号	1,480	1.47
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　エヌエイ　ロンドン　エス　エル　オムニバス　アカウント （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	ウールゲートハウス，コールマンストリート　ロンドン EC2P 2HD，英国 （東京都中央区日本橋兜町６番７号）	1,076	1.07
計	―	49,624	49.56

（注）上記のほか、自己株式が5,001千株あります。

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　5,001,800	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　95,117,400	951,174	同上
単元未満株式	普通株式　3,340	―	同上
発行済株式総数	100,122,540	―	―
総株主の議決権	―	951,174	―

（注）１.「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,600株（議決権の数96個）を含めております。

２.「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式92株を含めております。

②【自己株式等】

平成17年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜１番地１	5,001,800	－	5,001,800	4.99
計	－	5,001,800	－	5,001,800	4.99

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	7,000	6,730	6,710	6,830	6,630	6,750
最低（円）	6,460	6,350	6,360	6,560	6,380	6,490

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (兼)ＣＯＯ 社長執行役員	－	代表取締役社長 (兼)ＣＯＯ 社長執行役員	テーマパーク統括本部長	福島　祥郎	平成17年12月１日
取締役 常務執行役員	テーマパーク統括本部長、クリエイティブ業務部担当	取締役 常務執行役員	テーマパーク統括副本部長、クリエイティブ業務部担当	砂山　起一	平成17年12月１日

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）及び当中間会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末（平成16年９月30日現在）			当中間連結会計期間末（平成17年９月30日現在）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日現在）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ．流動資産										
１．現金及び預金			37,926			34,326			47,678	
２．受取手形及び売掛金			8,149			9,292			11,455	
３．有価証券			14,901			10,599			10,048	
４．たな卸資産			8,149			9,230			8,099	
５．その他			8,919			13,735			12,335	
６．貸倒引当金			△0			△0			△1	
流動資産合計			78,045	12.3		77,182	12.0		89,616	13.6
Ⅱ．固定資産										
１．有形固定資産	※１									
(1) 建物及び構築物	※２	321,434			320,729			323,440		
(2) 機械装置及び運搬具		78,039			68,566			72,442		
(3) 土地	※２	77,053			92,015			91,974		
(4) 建設仮勘定		11,308			13,771			12,100		
(5) その他		22,562	510,399	80.1	19,106	514,189	79.8	20,763	520,721	78.9
２．無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		2,288			2,157			2,222		
(2) その他		9,920	12,208	1.9	10,004	12,161	1.9	9,392	11,615	1.7
３．投資その他の資産										
(1) その他	※３	36,798			41,109			38,439		
(2) 貸倒引当金		△215	36,582	5.7	△187	40,922	6.3	△181	38,258	5.8
固定資産合計			559,190	87.7		567,273	88.0		570,594	86.4
Ⅲ．繰延資産			261	0.0		7	0.0		13	0.0
資産合計			637,498	100.0		644,463	100.0		660,224	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日現在） 金額（百万円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成17年９月30日現在） 金額（百万円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日現在） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ．流動負債							
１．支払手形及び買掛金		12,826		12,710		14,585	
２．一年以内に償還する社債		10,000		30,000		10,000	
３．一年以内に返済する長期借入金		13,500		800		5,200	
４．未払法人税等		4,647		3,353		7,280	
５．その他	※2,3	38,190		36,686		38,666	
流動負債合計		79,164	12.4	83,550	13.0	75,732	11.5
Ⅱ．固定負債							
１．社債		150,000		120,000		150,000	
２．長期借入金		3,800		50,000		19,000	
３．退職給付引当金		2,055		2,243		2,052	
４．役員退職慰労引当金		515		—		557	
５．その他	※２	22,741		23,224		23,168	
固定負債合計		179,112	28.1	195,467	30.3	194,778	29.5
負債合計		258,277	40.5	279,018	43.3	270,510	41.0
（少数株主持分）							
少数株主持分		108	0.0	102	0.0	107	0.0
（資本の部）							
Ⅰ．資本金		63,201	9.9	63,201	9.8	63,201	9.6
Ⅱ．資本剰余金		111,403	17.5	111,403	17.3	111,403	16.9
Ⅲ．利益剰余金		201,955	31.7	214,153	33.2	210,725	31.9
Ⅳ．その他有価証券評価差額金		2,562	0.4	6,847	1.1	4,288	0.6
Ⅴ．自己株式		△9	△0.0	△30,263	△4.7	△11	△0.0
資本合計		379,112	59.5	365,341	56.7	389,606	59.0
負債、少数株主持分及び資本合計		637,498	100.0	644,463	100.0	660,224	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ．売上高			157,197	100.0		156,291	100.0		331,094	100.0
Ⅱ．売上原価			127,772	81.3		129,022	82.6		264,989	80.0
売上総利益			29,424	18.7		27,268	17.4		66,105	20.0
Ⅲ．販売費及び一般管理費	※１		15,128	9.6		15,887	10.1		31,543	9.6
営業利益			14,296	9.1		11,381	7.3		34,561	10.4
Ⅳ．営業外収益										
１．受取利息		113			100			132		
２．受取配当金		100			106			108		
３．持分法による投資利益		—			35			—		
４．受取保険金・保険配当金		293			238			395		
５．レバレッジドリース投資利益		1,429			—			1,429		
６．その他		477	2,415	1.5	302	783	0.5	948	3,014	0.9
Ⅴ．営業外費用										
１．支払利息		1,939			1,871			3,819		
２．持分法による投資損失		255			—			429		
３．その他		1,013	3,208	2.0	556	2,427	1.6	2,491	6,740	2.0
経常利益			13,503	8.6		9,737	6.2		30,836	9.3
Ⅵ．特別利益										
１．投資有価証券売却益		—	—	—	—	—	—	578	578	0.2
Ⅶ．特別損失										
１．固定資産除却損	※２	—			—			565		
２．投資有価証券評価損		—			—			401		
３．持分法による投資損失		645			—			—		
４．退職給付費用		—	645	0.4	153	153	0.1	—	966	0.3
税金等調整前中間（当期）純利益			12,858	8.2		9,584	6.1		30,447	9.2
法人税、住民税及び事業税		5,122			3,953			12,909		
法人税等調整額		546	5,668	3.6	119	4,073	2.6	312	13,222	4.0
少数株主利益（△は損失）			2	0.0		△4	△0.0		1	0.0
中間（当期）純利益			7,187	4.6		5,515	3.5		17,224	5.2

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）							
Ⅰ．資本剰余金期首残高			111,403		111,403		111,403
Ⅱ．資本剰余金中間期末（期末）残高			111,403		111,403		111,403
（利益剰余金の部）							
Ⅰ．利益剰余金期首残高			196,354		210,725		196,354
Ⅱ．利益剰余金増加高							
１．中間（当期）純利益		7,187		5,515		17,224	
２．持分法適用除外による剰余金増加額		－	7,187	－	5,515	234	17,459
Ⅲ．利益剰余金減少高							
１．配当金		1,501		2,002		3,003	
２．役員賞与 （うち監査役賞与）		85 (6)	1,586	85 (6)	2,087	85 (6)	3,088
Ⅳ．利益剰余金中間期末（期末）残高			201,955		214,153		210,725

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ．営業活動による キャッシュ・フロー				
１．税金等調整前中間（当期）純利益		12,858	9,584	30,447
２．減価償却費		22,181	21,492	44,554
３．連結調整勘定償却額		65	65	130
４．引当金の増減額		107	△367	113
５．受取利息及び受取配当金		△214	△207	△241
６．支払利息		1,939	1,871	3,819
７．為替差損益		△34	△1	15
８．固定資産除却損		－	－	565
９．投資有価証券売却益		－	－	△578
10．投資有価証券評価損		－	－	401
11．持分法による投資損益		901	△35	429
12．売上債権の増減額		2,354	2,375	△1,160
13．たな卸資産の増減額		△1,575	△1,131	△1,491
14．仕入債務の増減額		△1,019	△1,696	1,272
15．消費税等の増減額		△1,026	109	△1,380
16．その他		△3,343	△816	950
小　計		33,193	31,241	77,849
17．利息及び配当金の受取額		222	207	251
18．利息の支払額		△1,975	△1,949	△3,879
19．法人税等の支払額		△8,660	△7,714	△14,306
営業活動による キャッシュ・フロー		22,780	21,785	59,915

		前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ．投資活動による キャッシュ・フロー				
１．有価証券の取得による支出		△4,199	△5,700	△6,349
２．有価証券の売却による収入		4,000	―	4,000
３．有価証券の償還による収入		15,784	2,149	25,485
４．有形固定資産の取得による支出		△11,910	△14,867	△45,946
５．有形固定資産の売却による収入		18	―	18
６．投資有価証券の取得による支出		△3,034	△3,006	△3,385
７．投資有価証券の売却による収入		―	561	449
８．投資有価証券の償還による収入		6,017	3,005	6,067
９．貸付けによる支出		△0	―	△1
10．貸付金の回収による収入		5	2	14
11．譲渡性預金の取得による支出		―	△1,000	―
12．営業の譲受けによる支出	※２	―	△835	―
13．その他		△383	△1,647	△1,461
投資活動による キャッシュ・フロー		6,297	△21,337	△21,110
Ⅲ．財務活動による キャッシュ・フロー				
１．長期借入れによる収入		―	31,000	16,000
２．長期借入金の返済による支出		△12,400	△4,400	△21,500
３．社債の発行による収入		19,998	―	19,998
４．社債の償還による支出		△20,000	△10,000	△20,000
５．配当金の支払額		△1,491	△1,992	△2,987
６．自己株式の取得による支出		―	△30,251	―
７．その他		△709	△655	△1,340
財務活動による キャッシュ・フロー		△14,602	△16,299	△9,830
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額		33	0	△16
Ⅴ．現金及び現金同等物の増減額		14,508	△15,851	28,957
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高		29,619	58,577	29,619
Ⅶ．現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※１	44,127	42,725	58,577

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　17社 主要な連結子会社名 ㈱舞浜リゾートホテルズ、㈱イクスピアリ、㈱舞浜リゾートライン、㈱リテイルネットワークス なお、映画制作への投資を目的とした㈱ＯＬＣ・ライツ・エンタテインメントが営業者となる匿名組合については、当中間連結会計期間において新たに出資したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。	連結子会社の数　18社 主要な連結子会社名 ㈱舞浜リゾートホテルズ、㈱イクスピアリ、㈱舞浜リゾートライン、㈱リテイルネットワークス なお、㈱Mテックについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。	連結子会社の数　17社 主要な連結子会社名 ㈱舞浜リゾートホテルズ、㈱イクスピアリ、㈱舞浜リゾートライン、㈱リテイルネットワークス なお、映画制作への投資を目的とした㈱ＯＬＣ・ライツ・エンタテインメントが営業者となる匿名組合については、当連結会計年度において新たに出資したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 ５社 主要な会社等の名称 ㈱ディーワンダーランド、東京ベイシティ交通㈱ なお、㈱東京妙案開発研究所については、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社について、㈱ディーワンダーランドに関しては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しており、その他の会社に関しては、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 (3) ――――	(1) 持分法適用の関連会社数 ４社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通㈱ (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 (3) ――――	(1) 持分法適用の関連会社数 ４社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通㈱ なお、㈱東京妙案開発研究所については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 また、㈱ディーワンダーランドについては、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外しております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、㈱ディーワンダーランドに関しては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (3) ㈱ディーワンダーランドの株式取得に伴い発生した投資消去差額の償却については、４年間で均等償却しておりましたが、同社は当連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外しております。
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 （時価のあるもの） 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） （時価のないもの） 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品（店舗商品） 主に売価還元法による原価法 その他のたな卸資産 主に移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 東京ディズニーランド他 主に定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品（店舗商品） 同左 その他のたな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 （時価のあるもの） 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） （時価のないもの） 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品（店舗商品） 同左 その他のたな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、投資の効果が及ぶ期間（５年）で均等償却しております。	②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
	③長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	③長期前払費用 同左	③長期前払費用 同左
	④繰延資産の処理方法 開業費 商法施行規則の規定に基づく５年間均等償却 社債発行費 支出時に全額費用として処理 社債発行差金 社債の償還期間にわたって均等償却 開発費 支出時に全額費用として処理	④繰延資産の処理方法 開業費 同左 社債発行費 ―――――― 社債発行差金 同左 開発費 同左	④繰延資産の処理方法 開業費 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理 社債発行差金 同左 開発費 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（4,744百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ――――――	②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（4,744百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （追加情報） 当社は、平成17年７月１日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。また、年金受給権者については閉鎖年金へ移行したことにより、退職給付制度のうち終了した部分に対応する未認識差異（153百万円）を特別損失「退職給付費用」に計上しております。	②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（4,744百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ――――――

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。	③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成17年６月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分416百万円については固定負債「その他」に含めて表示しております。	③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
	(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 （通貨スワップ取引） 繰延ヘッジ処理（振当処理）によっております。 （金利スワップ取引） 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 （通貨スワップ取引） 同左 （金利スワップ取引） 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 （通貨スワップ取引） 同左 （金利スワップ取引） 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	③ヘッジ方針 同左	③ヘッジ方針 同左
	④ヘッジ有効性評価の方法 （通貨スワップ取引） 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 （通貨スワップ取引） 同左	④ヘッジ有効性評価の方法 （通貨スワップ取引） 同左
	（金利スワップ取引） 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと（中間期を含む）に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	（金利スワップ取引） 同左	（金利スワップ取引） 同左
	⑤その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。	⑤その他 同左	⑤その他 同左
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）
――――――	（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は、1百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割334百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	――――――	（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割693百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成16年９月30日現在）	当中間連結会計期間末 （平成17年９月30日現在）	前連結会計年度末 （平成17年３月31日現在）
※１．有形固定資産減価償却累計額 305,644百万円 ※２．担保に供している資産は次のとおりであります。 科目名称　帳簿価額 百万円 （担保資産） 建物及び構築物　45,044 土地　4,421 合計　49,465 （上記に対応する債務） 流動負債「その他」　1,298 固定負債「その他」　17,531 合計　18,829 ※３．前払式証票の規制等に関する法律に基づき697百万円（対応する債務、流動負債「その他」521百万円）、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき26百万円、投資有価証券を供託しております。	※１．有形固定資産減価償却累計額 343,025百万円 ※２．担保に供している資産は次のとおりであります。 科目名称　帳簿価額 百万円 （担保資産） 建物及び構築物　43,370 土地　4,421 合計　47,791 （上記に対応する債務） 流動負債「その他」　1,298 固定負債「その他」　16,232 合計　17,531 ※３．前払式証票の規制等に関する法律に基づき698百万円（対応する債務、流動負債「その他」498百万円）、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき37百万円、投資有価証券を供託しております。	※１．有形固定資産減価償却累計額 324,191百万円 ※２．担保に供している資産は次のとおりであります。 科目名称　帳簿価額 百万円 （担保資産） 建物及び構築物　43,996 土地　4,421 合計　48,417 （上記に対応する債務） 流動負債「その他」　1,298 固定負債「その他」　16,881 合計　18,180 ※３．前払式証票の規制等に関する法律に基づき700百万円（対応する債務、流動負債「その他」491百万円）、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき37百万円、投資有価証券を供託しております。

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１．「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１．「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
給料・手当　3,249	給料・手当　3,390	給料・手当　6,611
役員退職慰労引当金繰入額　42	役員退職慰労引当金繰入額　9	役員退職慰労引当金繰入額　83
福利厚生・独身寮維持費　1,065	福利厚生・独身寮維持費　1,162	福利厚生・独身寮維持費　2,238
保険・賃借料　1,807	保険・賃借料　1,722	保険・賃借料　3,760
業務委託費　2,076	業務委託費　2,011	業務委託費　4,368
減価償却費　1,185	減価償却費　958	減価償却費　2,265
貸倒引当金繰入額　0		貸倒引当金繰入額　2
※２．　――――	※２．　――――	※２．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
		百万円
		建物及び構築物　563
		有形固定資産「その他」　1
		計　565

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成16年９月30日現在）	（平成17年９月30日現在）	（平成17年３月31日現在）
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定　37,926	現金及び預金勘定　34,326	現金及び預金勘定　47,678
有価証券勘定　14,901	有価証券勘定　10,599	有価証券勘定　10,048
流動資産「その他」勘定　8,919	流動資産「その他」勘定　13,735	流動資産「その他」勘定　12,335
計　61,747	計　58,660	計　70,062
運用期間が３ヶ月を超える有価証券　△9,700	運用期間が３ヶ月を超える有価証券　△5,699	運用期間が３ヶ月を超える有価証券　△2,149
前払費用　△1,868	前払費用　△1,899	前払費用　△1,145
その他　△6,050	譲渡性預金　△1,000	その他　△8,190
現金及び現金同等物　44,127	その他　△7,336	現金及び現金同等物　58,577
	現金及び現金同等物　42,725	
※２．　――――	※２．営業の譲受けにより増加した資産の主な内容	※２．　――――
	百万円	
	有形固定資産　591	
	営業権　237	
	その他無形固定資産　5	
	資産合計　835	
	営業の譲受けによる支出　835	

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	820	434	385
有形固定資産「その他」	689	378	310
無形固定資産「その他」	114	25	89
合計	1,624	839	785

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	274百万円
１年超	508百万円
合計	782百万円

（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	157百万円
減価償却費相当額	160百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	764	440	323
有形固定資産「その他」	776	334	442
無形固定資産「その他」	24	6	17
合計	1,565	781	783

（注）　同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	295百万円
１年超	488百万円
合計	783百万円

（注）　同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	154百万円
減価償却費相当額	154百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	784	443	341
有形固定資産「その他」	754	442	312
無形固定資産「その他」	132	39	93
合計	1,672	925	746

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	253百万円
１年超	493百万円
合計	746百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	299百万円
減価償却費相当額	306百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
２．　――――――	２．オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　22百万円 １年超　187百万円 合計　209百万円 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	２．オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　22百万円 １年超　198百万円 合計　220百万円 ――――――

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）（平成16年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,199	7,499	4,300
(2) 債券			
国債・地方債等	745	749	3
社債	7,903	7,903	0
その他	6,999	6,997	△2
(3) その他	3,555	3,553	△1
合　　計	22,403	26,704	4,300

２．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　4,390百万円

優先出資証券　3,000百万円

（当中間連結会計期間末）（平成17年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,597	15,092	11,494
(2) 債券			
国債・地方債等	758	761	3
社債	10,599	10,599	△0
その他	―	―	―
(3) その他	3,006	3,006	0
合　　計	17,962	29,459	11,497

２．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	4,314百万円
優先出資証券	3,000百万円

（前連結会計年度末）（平成17年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,597	10,791	7,193
(2) 債券			
国債・地方債等	757	763	6
社債	10,049	10,048	△0
その他	―	―	―
(3) その他	3,005	3,005	0
合　　計	17,409	24,610	7,200

２．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	4,314百万円
優先出資証券	3,000百万円

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間末）（平成16年９月30日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間末）（平成17年９月30日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

（前連結会計年度末）（平成17年３月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）

	テーマパーク事業（百万円）	複合型商業施設事業（百万円）	リテイル事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,352	10,792	11,246	3,806	157,197	－	157,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	294	398	178	11,523	12,394	(12,394)	－
計	131,646	11,190	11,424	15,329	169,591	(12,394)	157,197
営業費用	120,398	10,036	9,998	15,037	155,470	(12,569)	142,901
営業利益	11,247	1,153	1,426	292	14,120	175	14,296

（注）１．事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の４事業に区分しております。

２．各事業区分の主な事業内容

(1) テーマパーク事業　：テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営

(2) 複合型商業施設事業：イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営

(3) リテイル事業　　：ディズニーストアの経営・運営

(4) その他の事業　　：モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

４．事業区分の変更

従来「リテイル事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、当該事業区分の利益割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されたため、前連結会計年度より「リテイル事業」として区分表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他の事業」に含まれる「リテイル事業」の売上高は11,118百万円、営業利益は1,789百万円であります。

当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

	テーマパーク事業（百万円）	複合型商業施設事業（百万円）	リテイル事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,237	10,711	10,467	5,874	156,291	－	156,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	348	421	255	12,519	13,544	(13,544)	－
計	129,586	11,132	10,722	18,394	169,836	(13,544)	156,291
営業費用	119,847	10,206	10,211	18,248	158,513	(13,603)	144,909
営業利益	9,739	925	511	145	11,322	59	11,381

（注）１．事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の４事業に区分しております。

２．各事業区分の主な事業内容

(1) テーマパーク事業　：テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営

(2) 複合型商業施設事業：イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営

(3) リテイル事業　　：ディズニーストアの経営・運営

(4) その他の事業　　：パーム＆ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

	テーマパーク事業（百万円）	複合型商業施設事業（百万円）	リテイル事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,336	22,237	23,949	8,570	331,094	－	331,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	705	848	441	23,770	25,766	(25,766)	－
計	277,041	23,086	24,391	32,341	356,860	(25,766)	331,094
営業費用	248,083	20,754	21,348	32,422	322,609	(26,076)	296,532
営業利益	28,957	2,331	3,043	△81	34,251	310	34,561

（注）１．事業区分の方法
製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の４事業に区分しております。

２．各事業区分の主な事業内容
(1) テーマパーク事業　：テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
(2) 複合型商業施設事業：イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
(3) リテイル事業　　：ディズニーストアの経営・運営
(4) その他の事業　　：モノレールの経営・運営、パーム＆ファウンテンテラスホテルの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）
本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）
本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）
本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額　3,786円53銭 １株当たり中間純利益　71円79銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　3,840円83銭 １株当たり中間純利益　56円78銭 同左	１株当たり純資産額　3,890円51銭 １株当たり当期純利益　171円19銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	7,187	5,515	17,224
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	85
（うち利益処分による役員賞与）（百万円）	(－)	(－)	(85)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	7,187	5,515	17,139
普通株式の期中平均株式数（千株）	100,121	97,142	100,121

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	――――――	平成17年６月14日、当社は、平成17年５月17日開催の取締役会決議に基づき、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の実行の一環として自己株式の取得をしております。 (1) 取得した株式の種類　普通株式 (2) 取得した株式の総数　5,000,000株 (発行済株式総数に対する割合 4.99%) (3) 株式の取得価額の総額　30,250百万円 (4) 取得の方法　公開買付け なお、上記の自己株式の取得に対応するため、株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事行として、13金融機関との間でシンジケートローン契約を締結し、総額310億円の資金を調達いたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末（平成16年９月30日現在）			当中間会計期間末（平成17年９月30日現在）			前事業年度の要約貸借対照表（平成17年３月31日現在）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ．流動資産										
１．現金及び預金		36,183			33,147			46,181		
２．売掛金		5,735			6,758			8,426		
３．有価証券		14,901			10,599			10,048		
４．たな卸資産		5,765			6,507			5,586		
５．その他		9,689			13,439			11,040		
流動資産合計			72,276	11.5		70,451	11.0		81,284	12.4
Ⅱ．固定資産										
１．有形固定資産	※１									
(1) 建物	※２	209,508			202,922			205,493		
(2) 構築物		83,285			82,477			81,957		
(3) 機械及び装置		66,634			59,353			62,113		
(4) 土地	※２	77,382			92,344			92,304		
(5) 建設仮勘定		5,254			13,713			11,939		
(6) その他		25,099			20,067			22,267		
有形固定資産合計		467,164		74.2	470,878		73.3	476,075		72.7
２．無形固定資産		9,536		1.5	9,396		1.5	8,838		1.4
３．投資その他の資産										
(1) 関係会社長期貸付金		37,006			44,001			43,211		
(2) 投資その他の資産	※３	43,992			47,702			45,277		
(3) 貸倒引当金		△212			△183			△177		
投資その他の資産合計		80,786		12.8	91,520		14.2	88,311		13.5
固定資産合計			557,487	88.5		571,796	89.0		573,224	87.6
Ⅲ．繰延資産			1	0.0		1	0.0		1	0.0
資産合計			629,765	100.0		642,249	100.0		654,511	100.0

		前中間会計期間末（平成16年９月30日現在）			当中間会計期間末（平成17年９月30日現在）			前事業年度の要約貸借対照表（平成17年３月31日現在）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ．流動負債										
１．買掛金		10,617			10,871			12,340		
２．一年以内に償還する社債		10,000			30,000			10,000		
３．一年以内に返済する長期借入金		13,500			800			5,200		
４．未払法人税等		2,998			1,892			5,641		
５．その他	※2,3,4	33,962			35,432			38,098		
流動負債合計			71,078	11.3		78,995	12.3		71,280	10.9
Ⅱ．固定負債										
１．社債		150,000			120,000			150,000		
２．長期借入金		3,800			50,000			19,000		
３．退職給付引当金		1,671			1,815			1,662		
４．役員退職慰労引当金		515			—			557		
５．その他	※２	19,027			19,770			19,584		
固定負債合計			175,015	27.8		191,586	29.8		190,804	29.1
負債合計			246,093	39.1		270,581	42.1		262,084	40.0
（資本の部）										
Ⅰ．資本金			63,201	10.0		63,201	9.8		63,201	9.7
Ⅱ．資本剰余金										
１．資本準備金		111,403			111,403			111,403		
資本剰余金合計			111,403	17.7		111,403	17.4		111,403	17.0
Ⅲ．利益剰余金										
１．利益準備金		1,142			1,142			1,142		
２．任意積立金		191,200			206,200			191,200		
３．中間（当期）未処分利益		14,174			13,136			21,202		
利益剰余金合計			206,516	32.8		220,478	34.3		213,545	32.6
Ⅳ．その他有価証券評価差額金			2,561	0.4		6,847	1.1		4,288	0.7
Ⅴ．自己株式			△9	△0.0		△30,263	△4.7		△11	△0.0
資本合計			383,672	60.9		371,667	57.9		392,426	60.0
負債・資本合計			629,765	100.0		642,249	100.0		654,511	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）			当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ．営業収益			129,174	100.0		127,151	100.0		271,435	100.0
Ⅱ．営業費用										
１．売上原価			111,753	86.5		111,585	87.8		230,215	84.8
売上総利益			17,421	13.5		15,566	12.2		41,220	15.2
２．一般管理費			6,720	5.2		6,933	5.4		13,921	5.1
営業利益			10,700	8.3		8,633	6.8		27,298	10.1
Ⅲ．営業外収益	※１		7,955	6.1		5,748	4.5		8,685	3.2
Ⅳ．営業外費用	※２		2,504	1.9		2,396	1.9		5,203	2.0
経常利益			16,151	12.5		11,985	9.4		30,780	11.3
Ⅴ．特別利益	※３		－	－		－	－		85	0.0
Ⅵ．特別損失	※４		803	0.6		153	0.1		1,158	0.4
税引前中間（当期）純利益			15,347	11.9		11,831	9.3		29,707	10.9
法人税、住民税及び事業税		3,611			2,508			9,692		
法人税等調整額		456	4,067	3.2	303	2,811	2.2	204	9,896	3.6
中間（当期）純利益			11,280	8.7		9,020	7.1		19,811	7.3
前期繰越利益			2,893			4,115			2,893	
中間配当額			－			－			1,501	
中間（当期）未処分利益			14,174			13,136			21,202	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 （時価のあるもの） 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 （店舗商品） 売価還元法による原価法 （倉庫商品） 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 （店舗商品） 同左 （倉庫商品） 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 （店舗商品） 同左 （倉庫商品） 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 東京ディズニーランド他 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、投資の効果が及ぶ期間（５年）で均等償却しております。	(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
	(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
３．繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理 (2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたって均等償却 (3) ――――――	(1) ――――――― (2) 社債発行差金 同左 (3) 開発費 支出時に全額費用として処理	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理 (2) 社債発行差金 同左 (3) ――――――
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（4,744百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（4,744百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生した期から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 （追加情報） 当社は、平成17年７月１日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。また、年金受給権者については閉鎖年金へ移行したことにより、退職給付制度のうち終了した部分に対応する未認識差異（153百万円）を特別損失に計上しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（4,744百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成17年６月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当中間会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分416百万円については固定負債「その他」に含めて表示しております。	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 （通貨スワップ取引） 繰延ヘッジ処理（振当処理）によっております。 （金利スワップ取引） 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債 (3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 （通貨スワップ取引） 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 （金利スワップ取引） 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと（中間期を含む）に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 （通貨スワップ取引） 同左 （金利スワップ取引） 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 （通貨スワップ取引） 同左 （金利スワップ取引） 同左	(1) ヘッジ会計の方法 （通貨スワップ取引） 同左 （金利スワップ取引） 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 （通貨スワップ取引） 同左 （金利スワップ取引） 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(5) その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。	(5) その他 同左	(5) その他 同左
８．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――

追加情報

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割269百万円を一般管理費として処理しております。	――――――	（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割565百万円を一般管理費として処理しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年９月30日現在）	当中間会計期間末 （平成17年９月30日現在）	前事業年度末 （平成17年３月31日現在）
※１．有形固定資産減価償却累計額 293,240百万円	※１．有形固定資産減価償却累計額 327,402百万円	※１．有形固定資産減価償却累計額 310,180百万円
※２．担保に供している資産は次のとおりであります。 科目名称　帳簿価額 百万円 （担保資産） 建物　45,044 土地　4,421 合計　49,465 （上記に対応する債務） 流動負債「その他」　1,298 固定負債「その他」　17,531 合計　18,829	※２．担保に供している資産は次のとおりであります。 科目名称　帳簿価額 百万円 （担保資産） 建物　43,370 土地　4,421 合計　47,791 （上記に対応する債務） 流動負債「その他」　1,298 固定負債「その他」　16,232 合計　17,531	※２．担保に供している資産は次のとおりであります。 科目名称　帳簿価額 百万円 （担保資産） 建物　43,996 土地　4,421 合計　48,417 （上記に対応する債務） 流動負債「その他」　1,298 固定負債「その他」　16,881 合計　18,180
※３．前払式証票の規制等に関する法律に基づき697百万円（対応する債務、流動負債「その他」521百万円）、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき26百万円、投資有価証券を供託しております。	※３．前払式証票の規制等に関する法律に基づき698百万円（対応する債務、流動負債「その他」498百万円）、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき37百万円、投資有価証券を供託しております。	※３．前払式証票の規制等に関する法律に基づき700百万円（対応する債務、流動負債「その他」491百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき37百万円、投資有価証券を供託しております。
※４．仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※４．同左	※４．――――――
５．偶発債務 連結子会社、㈱リテイルネットワークスの取引先との店舗賃貸借契約及び保守契約に対して債務保証を行っております。 359百万円 上記金額には、外貨建保証債務41百万円（371千米ドル）が含まれております。 なお、上記金額のほか一部契約には、原状回復費等、金額が確定できない債務があります。 また、連結子会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 ㈱Ｅプロダクションほか 8百万円	５．偶発債務 連結子会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 ㈱アールシー・ジャパン 209百万円 ㈱Ｅプロダクションほか 22百万円	５．偶発債務 連結子会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 ㈱アールシー・ジャパン 220百万円 ㈱リテイルネットワークスほか 18百万円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．営業外収益の主要項目 受取利息　260百万円 有価証券利息　111百万円 受取配当金　5,473百万円	※１．営業外収益の主要項目 受取利息　179百万円 有価証券利息　98百万円 受取配当金　4,973百万円	※１．営業外収益の主要項目 受取利息　425百万円 有価証券利息　129百万円 受取配当金　5,481百万円
※２．営業外費用の主要項目 支払利息　330百万円 社債利息　1,609百万円	※２．営業外費用の主要項目 支払利息　331百万円 社債利息　1,541百万円	※２．営業外費用の主要項目 支払利息　612百万円 社債利息　3,209百万円
※３．――――――	※３．――――――	※３．特別利益の主要項目 関係会社株式売却益　85百万円
※４．特別損失の主要項目 投資有価証券評価損　803百万円	※４．特別損失の主要項目 退職給付費用　153百万円	※４．特別損失の主要項目 固定資産除却損　565百万円 投資有価証券評価損　401百万円 関係会社株式売却損　191百万円
５．減価償却実施額 有形固定資産　18,214百万円 無形固定資産　1,670百万円	５．減価償却実施額 有形固定資産　18,076百万円 無形固定資産　990百万円	５．減価償却実施額 有形固定資産　36,904百万円 無形固定資産　2,916百万円

（リース取引関係）

前中間会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
有形固定資産「その他」	449	272	177
合計	449	272	177

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	60百万円
１年超	116百万円
合計	177百万円

（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	35百万円
減価償却費相当額	35百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
有形固定資産「その他」	381	224	157
合計	381	224	157

（注）　同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	57百万円
１年超	99百万円
合計	157百万円

（注）　同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	33百万円
減価償却費相当額	33百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
有形固定資産「その他」	484	305	179
合計	484	305	179

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	62百万円
１年超	117百万円
合計	179百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	68百万円
減価償却費相当額	68百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成16年９月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	696	696	－

（注）当中間会計期間において、803百万円の減損処理を行っております。

当中間会計期間末（平成17年９月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年３月31現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――	――――	平成17年６月14日、当社は、平成17年５月17日開催の取締役会決議に基づき、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の実行の一環として自己株式の取得をしております。 (1) 取得した株式の種類　普通株式 (2) 取得した株式の総数　5,000,000株 (発行済株式総数に対する割合 4.99%) (3) 株式の取得価額の総額　30,250百万円 (4) 取得の方法　公開買付け なお、上記の自己株式の取得に対応するため、株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事行として、13金融機関との間でシンジケートローン契約を締結し、総額310億円の資金を調達いたしました。

(2) 【その他】

平成17年11月８日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当金の総額　…　1,902百万円
（ロ）１株当たりの金額　…　20円00銭
（ハ）中間配当支払開始日　…　平成17年12月６日

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成17年５月17日　至平成17年５月31日）平成17年６月15日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第45期）（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）平成17年６月29日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成17年６月１日　至平成17年６月30日）平成17年７月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社オリエンタルランド

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　亀岡　義一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　金子　寛人　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の平成16年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社オリエンタルランド

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　亀岡　義一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　金子　寛人　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の平成17年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社オリエンタルランド

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　亀岡　義一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　金子　寛人　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルランドの平成16年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社オリエンタルランド

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　亀岡　義一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　金子　寛人　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルランドの平成17年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。